

令和3年度内閣府地方創生推進交付金採択事業（広域連携・3ヵ年予定）
ポストコロナを見据えた「持続可能な観光地域づくりモデル市町村」形成事業

事業推進主体（自治体連携協議会）の形成に関する概要

【背景】

岩手県釜石市が申請主体となり、全国8自治体と連携で申請を行なった2021年度地方創生交付金事業が内閣府より採択された。本事業の要件に「事業を実行的・継続的に推進する主体が形成されること」との事項があることから、連携自治体により構成する協議会を設立する。

【名称案】

日本「持続可能な観光」地域協議会

【協議会の目的】

持続可能な観光の国際基準を取り入れた先進的な観光地域づくりに向けて、先駆的に取り組みを進める自治体の連携を図ることにより、持続可能な観光を推進するための専門的支援、知識・知見や情報の共有、連携する自治体のプロモーションに資する取り組みを推進し、もってポストコロナ時代における地方創生のモデル地域を形成することを目的とする。

【構成メンバー】

代表幹事	岩手県釜石市
副代表幹事	各ブロックの幹事団体から1団体選出
幹事	(北ブロック) 北海道ニセコ町 北海道弟子屈町 (中央ブロック) 長野県小布施町 京都府宮津市 徳島県三好市 (南ブロック) 熊本県小国町 鹿児島県与論町
監事(候補)	公益社団法人日本観光振興協会常務理事 皆見 薫 氏 一般財団法人コレゾ財団代表理事 平野 龍平 氏
事務局(候補)	観光SDGs支援センター 事務局法人：一般社団法人地域観光研究所

【設立総会の開催について】

- 開催日程：7月2日(金) 15時30分～17時
- 参加者：連携自治体の首長、担当課長、担当職員等
監事候補者、事務局候補団体
記念公演講師（一般社団法人熊野ツーリズムビューロー ブラッド氏）
- 議題事項：役員選出、規約について、事業計画（案）及び収支予算（案）について
- 開催方法：オンライン開催（Zoom）

以上